



一般社団法人
原子力安全推進協会 代表

松浦 祥次郎

Matsuura Shojiro

——原子力技術協会（原技協）に代わり、昨年一月に発足した原子力安全推進協会（原安進）の代表に就任しました。「名前が変わっただけではないか」という声もありますが、非常に大きな差、意味があると思います。特に福島第一原子力発電所事故を受け、過酷事故対策を中心に原子力安全対策を世界最高水準に引き上げることが目指します。事業者は、以前にも増して、安全性向上に取り組みなければいけません。それが本気なのかを客観的に評価し、原子力施設的设计だけでなく、運営も含めて提言・勧告を積極的にやりたいと思っています」

——原技協との違いを具体的に

九年）や東京電力原発トラブル隠し（二〇〇二年）等を受け、二〇〇五年に発足しました。スリーマイル島原発事故を契機に、事業者が原発の安全性向上を高めるために設立した米国のINPO（原子力発電連転協会）のように、ピアレビューなどを通じて、原発の問題点の改善を目指しました。しかし、評価をするだけで、その後を追跡できなかったのです。INPOほど厳しく対応できなかったのです。継続的業務改善サイクルのうち、チェックと対応策の検討に止まり、実際の改善状況

原子力安全を世界最高の水準に

を確認するまでに至らなかった。この反省に立ち、全電力会社の社長の意識改革を促し、本気で改善まで関わってもらってこそが大きな変化です」

——新組織の概要は

「最高水準の安全性追求の実現のため、なんとと言っても重要なのが独立性の高い、冷静な技術評価。事業者の意向に左右され、筆が矯められることはあってはならない。その上で、三か月に一度、電力会社の全社長が出席する『事業者社長会議』を開き、代表から直接、評価に関

基準とを付き合わせるのではなく、データの変化を見て、事故の脈絡が動き始めていないか現場で確認することが重要ですよ」

——過酷事故対策の評価を柱に据えていますね。

「科学的には発生確率が低くても、影響が大きい事象は、それが発生したとして、安全対策に必要な対策を追求することが必要です。各発電所の設計、年代もそれぞれ違うので、まずは各社のリスク解析結果を見て、リスク解析をしつかりやっているか、炉心損傷せずに耐えるか、

する提言・勧告を行うほか、改善の取り組みなどの「ミットメント（約束、関与）を引き出します。いわば各社の成績表の開示で、他の社長にも問題点を共有してもらおう。代理出席を原則認めません。覚悟を示して欲しい。そして、積極的に海外の機関とも連携し、世界原子力発電事業者協会（WANO）の幹部らからなる国際アドバイザーグループや、過酷事故対策に詳しい内外の専門家による技術評価委員会を設置し、意見交換します」

——かなりの陣容が必要ですね。

「現在一二人体制ですが、七月には一四〇人に増員します。事故には種があり、建設段階、運転の途中などに埋め込まれている。その種が事故に発展するには何段階かの脈絡があります。単にデータと判定

大量の放射性物質を放出する可能性はないか、ウィークポイントはどこか等の評価を行いたい」

——原子力規制委員会が策定中の過酷事故対策と比べてどうなのでしょう。

「規制委員会が決めれば、守るのは当然です。福島第一事故の前は、国の規制要求さえ守れば良いとの思いがありましたが、それでは不十分でした。規制要求は法的要求であり、不可避的な安全対応でした。事業者は安全の価値を正しく認識し、安全性のレベルを高める弛まぬ努力が必要ですよ。『勝つことはないが、負けるわけにいかない』シンドイ仕事です。また、安全文化は、常に手を入れないと腐るぬか漬けのようなもの』いつも目をかけていきたいと思っています」